

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第13期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ライドオン・エクスプレス

**【英訳名】** RIDE ON EXPRESS Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼CEO 江見 朗

**【本店の所在の場所】** 東京都港区三田三丁目5番27号

**【電話番号】** 03(5444)3611

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役兼CFO 渡邊 一正

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田三丁目5番27号

**【電話番号】** 03(5444)3611

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役兼CFO 渡邊 一正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第13期 第3四半期累計期間	第12期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	12,291,242	16,133,055
経常利益	(千円)	634,935	533,065
四半期(当期)純利益	(千円)	362,221	230,348
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	693,114	325,856
発行済株式総数	(株)	4,495,000	16,700
純資産額	(千円)	2,052,032	958,003
総資産額	(千円)	5,808,742	4,307,274
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	88.96	69.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	74.12	
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	35.3	22.2

回次 会計期間		第13期 第3四半期会計期間
		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.05

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 第13期第2四半期会計期間において株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当社は、平成25年12月3日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第13期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第13期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 当社は、第13期第3四半期から四半期報告書を作成しているため、第12期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。  
また、前第3四半期累計期間は、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較情報については記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、政府の経済対策や、日本銀行の金融政策を背景に円安や株高が進行し、所得や雇用環境、消費者マインドの改善などが進み、景気はゆるやかに回復しつつあります。

当社の属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社は「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開を基本戦略とし、お客様に支持される価値ある商品づくりに取り組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高12,291百万円、営業利益641百万円、経常利益634百万円、四半期純利益362百万円となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりであります。

#### 宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」を3店舗（直営店2店舗、FC店1店舗）、宅配御膳「釜寅」を5店舗（FC店5店舗）、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を3店舗（直営店3店舗）出店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」4店舗、「釜寅」1店舗の純増となっております。

これにより当第3四半期会計期間末における店舗数は569店舗（直営店157店舗、FC店412店舗）、拠点数は371拠点（直営店83拠点、FC店288拠点）となりました（ ）。

当社チェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

宅配寿司「銀のさら」の商品戦略としましては、人気の高い「大トロ」や「トロサーモン」、宅配御膳「釜寅」では「うに釜飯」といった期間限定商品を展開いたしました。また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶を提供することにより、お客様の満足度及び収益性の向上に努めてまいりました。

販売戦略としましては、繁忙期であるお盆・年末年始を中心に、テレビコマーシャルやメディア放映を実施いたしました。既存顧客に対しては、注文回数、注文頻度等、顧客の属性にあわせた計画的なDMによる再注文促進活動を行っております。また、9月より、ファミリー層への認知度、売上向上に向けて、お子様に人気のあるアニメキャラクター「はなかっぱ」とのタイアップ企画を実施しております。

WEBにおける販売促進においては、映像配信サービス「TSUTAYA TV」の視聴ポイントをプレゼントする「おうちで-!!!すし×映画」共同キャンペーンを9月~11月まで実施いたしました。また、引き続き、WEB限定プレゼントキャンペーン等の実施、WEB会員の属性にあわせたメールマガジンの配信等、WEBを活用したCRM( )の確立に向けた活動を行ってまいりました。

Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、商品仕入方法を変更したことにより、全ての店舗で土日祝祭日の営業が可能となりました。商品戦略においては、寿司や、うなぎを用いたイベントメニューの実施、販売促進においては、一般シニア層に向けた販売促進に加え、ケアマネージャーやデイサービスなどの介護施設への販売促進活動を行い、新規顧客獲得・リピート促進に努めてまいりました。

宅配代行業態であります「ファインダイン」においては、提携レストランの新規獲得に向けた営業活動の強化、及び販売促進物の見直しによる販促費の低減に取り組みました。また、デリバリーの効率化のための設備の変更等、生産性の向上に向けた活動を行ってまいりました。

これらの施策の結果、宅配事業における当第3四半期累計期間の売上高は、12,277百万円となりました。

#### その他事業

その他の事業として展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等にむけての営業活動を積極的に行い、ブランドの認知・注文数向上に向けて活動してまいりました。

これらの施策の結果、その他事業における当第3四半期累計期間の売上高は、13百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は5,808百万円となり、前事業年度末と比較して1,501百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が502百万円、季節的な売上変動に伴い売掛金が744百万円、原材料及び貯蔵品が146百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債は3,756百万円となり、前事業年度末と比較して407百万円増加いたしました。これは主に、季節的な売上変動に伴い買掛金が808百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が129百万円、未払金が53百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が11百万円、長期借入金が130百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は2,052百万円となり、前事業年度末と比較して1,094百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権の権利行使による増資及び、新規上場による公募増資により資本金、資本剰余金がそれぞれ367百万円、四半期純利益の計上により利益剰余金が362百万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,980,000
計	16,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,651,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	4,495,000	4,651,000		

(注) 当社株式は、平成25年12月3日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月2日 (注)1	250,000	4,495,000	230,000	693,114	230,000	596,864

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000円

引受価格 1,840円

資本組入額 920円

払込金総額 460,000千円

2. 平成26年1月6日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、提出日現在における発行済株式総数が156,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ143,520千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,245,000	42,450	権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	4,245,000		
総株主の議決権		42,450	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 平成25年12月2日付で行った一般募集による増資250,000株により、当第3四半期会計期間末における発行済株式総数は4,495,000株となっております。

3. 平成26年1月6日を払込期日とする第三者割当増資156,000株により、提出日現在における発行済株式総数は4,651,000株となっております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は記載しておりません。



1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,166,517	1,669,325
売掛金	1,058,066	1,802,796
商品	32,150	22,872
原材料及び貯蔵品	85,198	231,732
その他	201,319	396,617
貸倒引当金	17,717	39,592
流動資産合計	2,525,533	4,083,752
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	534,839	515,968
その他(純額)	205,979	177,702
有形固定資産合計	740,818	693,670
無形固定資産		
投資その他の資産	238,354	254,407
差入保証金	564,139	560,977
その他	342,815	320,915
貸倒引当金	104,387	104,980
投資その他の資産合計	802,567	776,912
固定資産合計	1,781,740	1,724,990
資産合計	4,307,274	5,808,742
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	858,138	1,666,974
1年内返済予定の長期借入金	343,539	214,240
未払金	730,525	677,298
未払法人税等	210,783	199,277
資産除去債務	11,076	1,736
その他	197,402	128,963
流動負債合計	2,351,465	2,888,489
固定負債		
長期借入金	567,001	436,030
資産除去債務	106,419	110,613
その他	324,384	321,577
固定負債合計	997,805	868,220
負債合計	3,349,270	3,756,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,856	693,114
資本剰余金	229,606	596,864
利益剰余金	399,832	762,054
株主資本合計	955,296	2,052,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	-
評価・換算差額等合計	307	-
新株予約権	3,014	-
純資産合計	958,003	2,052,032
負債純資産合計	4,307,274	5,808,742

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,291,242
売上原価	6,803,833
売上総利益	5,487,409
販売費及び一般管理費	4,845,831
営業利益	641,577
営業外収益	
受取利息	1,799
受取手数料	1,010
保険収入	940
その他	406
営業外収益合計	4,155
営業外費用	
支払利息	8,623
その他	2,174
営業外費用合計	10,797
経常利益	634,935
特別利益	
固定資産売却益	25,536
その他	7,126
特別利益合計	32,663
特別損失	
固定資産除売却損	2,452
加盟店舗買取損	4,074
リース解約損	2,360
その他	811
特別損失合計	9,699
税引前四半期純利益	657,900
法人税等	295,679
四半期純利益	362,221

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	163,331千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月28日付で新株予約権の権利行使による増資を行いました。また、平成25年12月3日における東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、平成25年12月2日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。この結果、第3四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ367,257千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が693,114千円、資本剰余金が596,864千円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社の業績における「その他事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円96銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	362,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	362,221
普通株式の期中平均株式数(株)	4,071,667
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	815,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成25年12月3日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資

当社は、平成25年10月28日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式156,000株の売出し）に関連して同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年1月6日に払込みが完了いたしました。

その概要は次のとおりであります。

発行する株式の種類及び数	: 普通株式	156,000株
割当価格	: 1株につき	1,840円
発行価額	: 1株につき	1,521.50円
資本組入額	: 1株につき	920円
払込金額の総額	:	287,040,000円
払込期日	:	平成26年1月6日
割当先	:	野村証券株式会社
資金の使途	:	平成27年3月期以降に既存事業の新規出店計画及び Web受注システムに係るシステム関連費用に充当 する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ライドオン・エクスプレス  
取締役会 御中

### 優 成 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライドオン・エクスプレスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライドオン・エクスプレスの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。